

緊急事態宣言の下でのマクロ経済運営と経済の底上げ

2021年7月21日

竹森 俊平

十倉 雅和

新浪 剛史

柳川 範之

諸外国の例をみてもワクチン接種の普及が経済活動の正常化を図る切り札である。わが国でもワクチン接種が進んで高齢者の感染者数や重症者数が減少するなどその効果は明らか。若年層への接種拡大も図り、自由に旅行や食事に出かけることができる日常を一刻も早く取り戻して、内閣府年央試算で示されたように、年内にコロナ前の活動水準を取り戻し、今年度の成長率 3.7%を実現すべき。あわせて、今回の緊急事態宣言が「最後の我慢」となるよう、これまで講じている支援策の着実な執行を図るとともに、感染状況や経済的な影響に目配りしながら、臨機応変に必要な対策を講じるべき。

最低賃金を過去最大の全国一律 28 円 (3.1%) 引き上げる目安を示した答申は、賃上げモメンタムを維持・拡大し、「成長と分配の好循環」実現に寄与するもの。この答申を着実に実行するためにも、厳しい業況の企業に配慮しつつ、賃金引上げに取り組む中小企業への支援を強化すべき。今後の景気回復のカギは、コロナで喪失したサービス消費の回復。今年度後半から来年度にかけて観光・イベント・飲食等の分野でワクチン接種の効果を息の長い消費回復につなげていく必要。メリハリのある公需や規制改革を呼び水にして、持続的な消費や投資の拡大を促し、自律的な経済成長を実現させる。その際には、必要に応じて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行うべき。

1. ワクチン接種の加速と経済活動正常化

- 1 1日に約 120 万回で進んでいるワクチン接種のペースを緩めることなく、確実に、希望する人全てが、10月から11月にかけて接種を終えるよう取り組むべき。
- 1 ワクチン接種の進展とともに経済の正常化を進めようとしている欧米の例等を踏まえ、ワクチン接種と陰性証明等の検査、さらには新技術も組み合わせつつ、日常回帰と経済活動正常化に舵を切り、早期にこの実現を図ることができるような道筋を明らかにすべき。
 - 若者の接種率向上を図るためにも、宣言解除後を見据え、国内の経済活動活性化に向けたワクチン接種済証の活用の検討に加え、ワクチン未接種の人への検査を組み合わせつつマスク無しの活動を可能とするなど、ワクチンを接種してもなおマスク着用が必要な場面を明らかにすべき。
 - 現在新型インフルエンザ等感染症相当に分類されている新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の適切な類型への位置づけも含め検討すべき。
 - 欧米の例を参考に、今後はコロナの重症者数抑制を目標とする対応に重点をシフトしていくべき。
 - グローバルな経済活動の早期再開に向け、ワクチン接種証明書の円滑な発行を進めるとともに、アプリ搭載などデジタル化を急ぐべき。

2. 緊急事態宣言に対応した医療提供体制の確保と支援の強化・迅速化
 - 1 当面中等症等入院を要する患者の拡大に備え、昨冬の2倍程度を想定した患者数に対応可能な医療提供体制に向け、今から万全の体制を構築すべき。
 - 1 飲食業への協力金について、早期給付の対象となる部分は、「原則、手続き申請後1週間以内給付」が実行できるよう、自治体と連携して支給の迅速化を実現すべき。また、ワクチン接種が普及する下で経済正常化を図る自治体が、独自に支援する取組を後押しする臨時交付金を速やかに活用し支援の強化を図るべき。あわせて、感染症により業況が厳しい飲食・宿泊業などの雇用に影響が及ばないよう、雇用調整助成金の財源を確保すべき。

3. 最低賃金引上げを通じた成長と分配の好循環の実現
 - 1 新型コロナウイルス感染症の影響の下で業態間や地域間での賃金格差の拡大が指摘されている中で、最低賃金引上げによる賃金格差の是正を消費の拡大につなげ、成長と分配の好循環を生み出していくことが期待される。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響の大きな業種と最低賃金引上げの影響の大きな業種に重なりがみられる中で、こうした厳しい業況の企業に配慮しつつ、雇用の維持との両立を図りながら賃上げできる環境を迅速に整備する必要がある。雇用調整助成金・業務改善助成金の活用を含め賃金引上げに取り組む中小企業への思い切った支援強化、金融支援等に、より一層取り組むべき。とりわけ最低賃金引上げの影響を受ける中小企業が生産性向上に即効性のある対策を行うことができるよう支援対象の拡大などの施策を講じるべき。
 - 1 下請け取引の適正化に官民あげて取り組み、賃金引上げが適切に価格に転嫁される環境を整備し、デフレ脱却に向けた大きな動きにつなげるべき。
 - 1 中小企業の生産性向上に向けて、DXの推進、輸出などの海外展開支援、大企業人材を含めた人材確保などをパッケージ化し、意欲ある中小企業を重点的に支援すべき。特に2023年10月のインボイス制度への移行を見据え、中小企業のDXを一気に進め、企業全体の財・サービスの生産効率を飛躍的に高めるため、企業全体のデジタル投資や事業再構築を予算・税制両面から大胆に支援すべき。
 - 1 さらに、特に厳しい業況の中小企業について、売上減少等の状況や最低賃金引上げ等に伴う雇用コスト増を踏まえた激変緩和の観点から事業存続・雇用維持に向けた支援策を強化すべき。
 - 1 これらに加え、今後、中小企業の生産性向上等を支援する補助金・助成金等が最低賃金引上げの影響を受ける中小企業に的確に届いているか等のモニタリングを適切に行い、必要に応じて機動的に施策の拡充を行うことにより、最低賃金引上げの影響を踏まえた対応策が中小企業の実情にきめ細かく対応し、実効性の高いものとなるよう、不断の見直しを行うべき。